

(様式1)

令和6年4月5日

宮津市議会議長 長 本 義 浩 様

会 派 名 公明党

代表者名 松 本 隆

政務活動費 調査研究(視察)報告書

- 1 視察年月日 令和6年1月30日(火)～1月31日(水)
- 2 視察先・項目 岡山県 笠岡市(笠岡市中央町1-1)
・笠岡市のグリーンスローモビリティの貸し出しについて

広島県 福山市(福山市東桜町3-5)
・デジタル技術やデータを活用して新たな価値を創造する
○行政のデジタル化 ○地域のデジタル化
- 3 参加者氏名 松 本 隆 松 浦 登美義 以上 2名
- 4 経 費 66,316 円
- 5 添付資料 視察研修行程表・資料(別添のとおり)

政務活動費 調査研究(視察)報告書

1月30日(火)

視察項目・【笠岡市】 笠岡市のグリーンスローモビリティの貸し出しについて

1 視察目的

グリーンスローモビリティを地域循環バスの活用でなく民間(地域団体)への貸出運行等につき視察する。

① 笠岡市の概要と交通状況

笠岡市は、岡山県の南西部に位置しており、西は広島県福山市と接近している。

温暖で雨が少なく平野が少ないため、水と土地を求めての歴史であり、土地については千拓や埋め立てを行って確保してきた。平成2年3月には広大な笠岡湾千拓地(1.811ha)が完成し、畜産、野菜の露地栽培、花きなどの施設栽培が大規模に行われている。

水については、市内に大きな川がなく慢性的な水不足に悩まされてきたが、笠岡湾千拓地の揚水を確保するため、昭和47年には倉敷市を流れる高梁川からの導水が実現し、今日では島しょ部を含む市内全域へ水道水が供給されている。

観光面においては、瀬戸内海国立公園の一角をなす風光明媚な笠岡諸島を有しており7つの有人島がある。一方、地域交通の状況では、その内の3島の道路が極めて幅員が狭く軽自動車も通れない箇所等があることから住民の移動手段等に活かすものとして、市がグリーンスローモビリティを導入し地域団体等に貸し出し事業をしている。

② 視察内容

グリーンスローモビリティを地域循環バスの活用ではなく貸出された経緯について、令和3年4月から地域の団体へ20日間を目途として貸出を行っており、令和3年7月に約1カ月間、市中心部において港や病院、商業施設など定時定路線で1日4便を運行する実証実験としても活用している。結果として、主には目的地に早く着きたい声が多くあり、利用者はタクシーを選ぶなどグリスロの特性である低速が活かさない部分があり、その後も貸し出しを行う中で電気動力や車幅が狭いなどの有用性が活かされるとして、島しょ部の白石島から要望があり島しょ部へ導入している。

また、購入費・維持管理費については、以下が購入費の経費内訳と財源になる。

○財源内訳 (千円)

	単価	数量	金額
7人乗りカート	3,938	1	8,938
登録関係費用	564	1	564
4人乗りカート	2,763	2	5,526
登録関係費用	265	2	530
車両用サイン制作・取付工事	100	一式	100
充電用昇圧トランス	40	一式	40
		合計	10,698

・参考 財源内訳

	財源内訳	金額
グリーンスローモビリティ 導入事業	県支出金	2,251
	コミュニティ助成金 (宝くじ助成)	7,900
	一般財源	547
	合計	10,698

○維持管理経費 (千円)

法定点検費用 1台当たり約22千円

車検費用 1台当たり約90千円 (4人乗り) 約140千円 (7人乗り)

スペアタイヤ 1個当たり約90千円 (4人乗り) 約45千円 (7人乗り)

パンク修理 1回当たり約16千円

安全運転講習の開催時期については、貸出開始時に運転される方々へ実施しており、保険や補償の説明を行っている。

また、貸し出し状況については、令和3年4月から令和4年12月まで、以下の団体へ20日間を目途として貸し出しを行っており、その中で島しょ部の白石島から要望があり、令和4年1月から20日間の貸し出しを終了し、白石島の住民組織と長期の賃貸契約をしている。

[貸出先]

公民館

公民館

社会福祉協議会支部

島しょ部住民組織

島しょ部町内会

[目的]

デイサービス等の送迎

グリスロの紹介

いきいきサロン送迎

地域住民の送迎

地域住民の送迎



利用者の感想については、島しょ部において、独居高齢者等が島で暮らしを安心して続けられる一助となるよう活用を進め、車両の特性を活かして地域に適した形で観光客や住民の移動手段として、地域において活用いただきたいとの考え方を示された。

考察・検証・成果等

【松本 隆】

グリスロの利用状況については、島しょ部の各島において一般車両が入ることができない道路事情に対応すべく、高齢者の外出や買い物支援など住民ニーズに合った取り組みとして自治会への貸し出し、また、島民の外出や観光客の利用として運営主体のNPO法人に貸与されるなどされていた。島民にとっては、これまで長年の課題として、集落に自動車が入ることができず、港に出るのに苦勞していたこともあり、島で暮らす住民のニーズに合った課題解決の取組みになっており大変参考になった。

本市もグリスロの関係では、令和5年度に府中地区で観光客や住民の移動手段への活用に向け運行実証が進められ、その成果や検証とともに令和6年度から実施に向けた体制構築が進められて行くことになるが、少子高齢化や人口減少化が進み地域の活力が低迷する中で、地域間を結び観光客や住民ニーズに適合したものとして運行が可能かどうか、また、持続可能な運行・運営において運転ドライバーの確保など将来的にも重要課題になると考えられる。

【松浦登美義】

島での移動手段の課題をうまくグリスロを活用した移動や観光面、そして地域コミュニティにつながる活用であり大変に参考になった。

宮津市においても、観光での活用や高齢化を抱えるなかで外出の機会を増やすグリスロの活用による地域コミュニティの活性化も期待できるなど、笠岡市のように貸出制度も生かしながら活用できるのではないかと期待する。

1月31日(水)

視察項目・【福山市】 デジタル技術やデータを活用して新たな価値を創造する
○行政のデジタル化 ○地域のデジタル化

1 視察目的

行政のデジタル化について、「行かない・書かない・待たない」市役所について、地域のデジタル化において、SNSを活用した地域の情報発信の支援、地域活動のデジタル化支援等について視察する。

① 福山市の概要

福山市は広島市と岡山市の中間に位置しており、中国地方では岡山群市圏、広島都市圏に次ぎ非県庁所在地の都市圏としては全国5番目の規模の福山群市圏の中心都市である。歴史的な経緯から広島市や岡山県と異なる独自の気質を持つとされ、その都市圏規模から県庁所在地でないにもかかわらず、陸運局の設置、電話番号の市外局番、郵便番号など県庁所在地並みの扱いを受けることがある。また、世界規模の鉄鋼、造船企業を筆頭に都市人口の割に上場企業を含む多くの大手企業を擁しており、中小企業の研究開発拠点も集積している。かつては市内に大きな商業集積を誇っていたが福山そごうが撤退するなど、中心市街地の著しい衰退が問題となっていたが全国的な都心回帰現象もあり福山周辺にはマンションも増え活気が蘇りつつある。

② 視察内容

◎ 「行政のデジタル化」

行政版のデジタル化実行計画(2021年11月策定)として、デジタル社会に向けた目標「誰もが、デジタル化の恩恵を享受できる都市 ぶくやま」の実現。行政における目標「行政サービスをいつまでも、どこでも受けられるスマート市役所」の実現を目標に掲げ進められている。また、3つの基本方針、市民サービスの向上として「行かない、書かない、待たない」行政手続きの実現として、いつでもどこでも手続きが可能に！2つ目に、行政内部事業の効率化「人にしかできない業務へシフト」業務の効率化とスピード化を実現！3つ目にデジタル基盤整備と人材育成「誰もが等しく行政サービスを受けられる基盤を整備、庁内デジタル化推進体制の構築！」を3本柱に推進されている。

Wi-Fiスポットの整備では、主要な文化・観光スポット等にWi-Fiを整備し、利用者が自由にインターネットを使用できる環境の構築。デジタル人材の育成では、デジタル化を推進できる人材を育成するため、デジタル技術の基盤や活用に関するスキルなどの研究を実施。組織体制の整備では、庁内組織である「デジタル化推進委員会」とデジタル専門外部人材(CDO)が連携し、必要に応じ各部署から意見を聴取するなどにより取組を効果的に推進。

「行かない・書かない・待たない」市役所について、オンライン手続きの拡大については、原本添付や聞取りが不要な約800手続きを2024年度までにオンライン化を目指している。書かない窓口システムの対象手続きの拡大については、事前作成した二次元コードや免許証、マイナンバーカードを専用端末に読み込ませることで窓口での記入を簡素化するもので2024年度末までに30手続きに拡大する。また、交流館等の貸館使用におけるスマート化については、貸室申請のオンライン予約と鍵の受け渡しが必要ないス

スマートロックを2024年度末までに全交流館に導入を進めるというもの。

○マイナンバーカードを活用した取組については、市独自の施策として、証明書の交付申請では、市公式LINEアカウントから証明書の交付申請が可能となり、住民票の写し・住民票記載事項証明書・提出届・税証明など対応手続きが可能。

ふるさと納税ワンストップサービスでは、各種専門サイトから福山市にふるさと納税を申請するときに、MNCを活用して郵送による提出、必要事項の記入などを省略。

自治体マイナポイント事業として、カードを取得している市民に対し、5,000円分のキャッシュレスポイントを付与。

○LINEによる予約の利用内容と対応の職員の予約管理については、LINEから予約可能な手続きとして、マイナンバーカードの受取・休日保育・一次預かり・おくやみ・出産ワンストップ窓口・各種イベントなどの手続きが可能で、市民にとって24時間いつでも予約可能、予約前日にリマインドメッセージをLINEで通知する。また、職員にとっては、電話対応時間がゼロとなりWeb上で複数人で管理をする。



○情報発信はLINEを中心に進めている効果について、マイナンバーカード受取予約の約7割がLINE予約されており、電話対応時間10分が実質ゼロとなり、また、約5割が開庁時間外に予約できるというもの。

○デジタル人材の育成については、全部署に配置した「デジタル化推進員」を中心に、全職員に対しデジタル技術の基礎を学びスキルを向上させる研修を継続して実施されている。

○市民へのデジタルデバインド対応については、高齢者デジタル活用支援事業として、デジタル機器に不慣れな高齢者を対象に、スマートフォンを持ってもらうことを目的に、購入から基本操作などの利用までを一体化で支援されている。また、デジタルサービス講習会として、スマートフォンの基本操作から、カメラ・地図などアプリの使い方まで学ぶ講習会を2021年度から実施されている。

○デジタル化による市民の感想の把握については、定期的にデジタルに関するアンケートを実施しており、ツール利用時のアンケートとして、LINEの申請・予約後、書かない窓口システム利用時、スマートロック利用団体及び、スマホ講習会后にアンケートを実施している。

◎「地域のデジタル化」

自治会とまちづくり推進委員会との関係については、まちづくり委員会は全地域住民を対象にして地域づくりに取り組む組織であり、委員会は各種団体の協力・連携の場として重要な役割を担っている。委員会の枠組みを活用して各団体同士が情報共有することで事業の統合や見直し、協力体制を構築することができる。

「産業・地域版デジタル化実行計画」に基づき、地域のデジタル人材育成では、デジタル化を推進するリーダーの育成として、地域活動へのデジタルツール導入希望者へのセミナー（びんごデジタルラボ・アカデミー）の開催などにあたり、デジタルツールを活用しながら他者に教えて活動参加を広げられる。また、デジタル機器に不安がある人へ

の支援として、スマートフォンなどの基本的な使い方から、行政情報の受け取り方などが学べる講座の実施を進めることで、メールや SNS を活用し家族や住民とコミュニケーションがとれるというもの。

○行政の配布物をデジタル化ということでは、2020年10月から回覧・配布基準の見直しを行い、「広報ふくやま」のホームページの活用やイベントのお知らせ廃止など回覧板の見直しにより2019年度に回覧物：約1.9万枚、各戸配布物：約5万枚が、2023年度では、デジタル化による削減で各戸配布分を全て回覧にした場合、約76%削減で約1.6万枚の推計が示されている。

○LINE 研究会として、2022年度から、スマートフォンを用いて「地域活動における連絡手段の簡素化」目的とした、デジタルツールの事例紹介や導入の提案を行い、まちづくり団体の役員（まちづくり推進委員会）、その職員（地域へのサポートのため）を対象に研修会を行っている。また、講座内容として、福山市内の地域のデジタル化の事例紹介・SNSの利用マナー・「LINE オープンチャット」の参加者側としての利用方法・「LINE オープンチャット」の管理者としても作成方法など上げられ進めている。

○LINE オープンチャット試行事業として、電子回覧板の試行で参加学区23学区の説明会（2023年9月）を実施しており、役員間の連絡網・会議の出席確認・イベントの案内・アンケートなど地域での活用が可能になる。また、期待される効果としては、負担軽減・迅速な情報共有・住民同士の交流・コミュニケーションの促進につながるというもの。

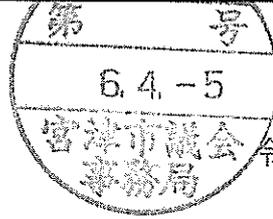
考察・検証・成果等

【松本 隆】

デジタル化における自治体の役割は、住民に多くのサービスを提供する主体は自治体であり、2020年から始まった新型コロナウイルスへの対応において、感染者への対応もワクチン接種の体制確保も、そして給付金の支給においても原則自治体が担ってきた。国からの支援対策であり、全国ではほぼ同一のサービス提供であったが、担う自治体ごとに対応策の違いができた。このことは、先進的にデジタル化を進めてきた自治体とそうでない自治体との差ができたことと感じる。しかしながら、市民向けのサービスに直結するデジタルツールとなると、目新しさが求められ、さらには規模も大きくなることから多大な経費と調整の時間を必要とする。一方で職員向けのデジタルツールの場合は、職員の負荷軽減のために導入するように考えてきたが、今回の視察を通し錯覚してきたことに気づかされた。今後も本市の人口減少が一層進む中において、これまでと違い人を雇って急場を凌ぐことが困難になると想定でき、そうであれば、これまで5人で行っていた業務を3人でも進められるような仕組みを考えることが求められ、そこにデジタルツールを取り入れるという選択肢を増やすことが効果的であると感じた。

【松浦 登美義】

デジタル化における進め方は市民のみなさんが一番多い SNS の活用を何でされているのかが重要であり効率化できる。福山市ではLINEを中心に情報発信など進めておられる理由も納得したところである。市民のみなさんや自治会などへの推進も丁寧にわかりやすく説明をされておられ、人口も多い市であっても市民目線で取り組まれているところにも見習うところが多々あった。本市においてもLINEを中心とした情報の発信と共有など、職員が地域に入っただけの説明など積極的に取り組むことが望まれる。そのことによって市民との信頼もできまちづくりも大きく進んでいくと感じた。



(様式1)

令和6年4月5日

宮津市議会議長 長 本 義 浩 様

会 派 名 公明党

代表者名 松 本 隆

政務活動費 調査研究(視察)報告書

- 1 視察年月日 令和6年2月2日(金)
- 2 視察先・項目 岐阜県岐阜市(岐阜市司町40-1)
- 3 参加者氏名 松 本 隆 松 浦 登美義 以上 2名
- 4 経 費 40,580 円
- 5 添付資料 視察研修行程表・資料(別添のとおり)

政務活動費 調査研究(視察)報告書

2月2日(金)

視察項目・【岐阜市】 岐阜市の自動運転バス運行の取組

1 視察目的 自動運転の取組み経緯、バスの運営・管理内容及びバスの購入費用・車両運営経費などについて視察する。

2. 視察内容

岐阜市では、運転手の人手不足が続く中、お年寄りなどのために身近な交通機関を確保しようと2019年度から自動運転バスの走行実験を段階的に実施しており、2023年11月25日から中心市街地の2つのルートで5年間の運行を始めている。

バスは11人乗りで車内に運転席はなく、あらかじめ登録されたルートの地図情報を元に走り、車両のセンサーで前方3メートル以内に人や車が近づくと停車する。設置された2つのルートは、いずれもJR岐阜駅を出発し、一つは岐阜市役所までの間で長良橋通りと金華橋通りを循環するルートで、毎日12便が30分間隔で運行している。

もう一つは、岐阜公園や古い町並みの残る河原町など通るルートで、土曜日と日曜日それと祝日に1日3便が2時間間隔で運行されている。

運賃は無料だが、電話やSNSによる事前の予約が必要となる。

運行については、路上駐車された車を避ける時や交差点での発信を乗務員が専用の端末を操作して運転を補助する。運行する5年間(2023.11.25~2028.3.31)で、特定の条件のもとでは人が不要となる自動運転の「レベル4」を目指している。

また、駅前など通行量が多い中心市街地で、自動運転バスが定期的に運行されるのは全国でも初めてである。

○自動運転の取組み経緯については、令和元年4月22日に岐阜市公共交通自動運転技術活用研究会を設立し、同年の5月31日には、国交省のスマートシティモデル事業「重点事業化促進プロジェクト」に選定、及び7月3日に国交省の近未来技術等社会実装事業に選定されている。

令和2年11月12日から、県内で初めて中心市街地の公道を走行する自動運転実証実験に取り組み、令和4年度での体験乗車が1537人となり今日に至っている。

○自動運転バスの運営・管理については、中心市街地や河原町、岐阜公園など観光地を周遊する自動運転バスを5年間継続して運行し、段階的にインフラ整備を進めるとともに、社会受容性の向上を図りながら、レベル4での自動運転の実装を目指している。

また、バスの購入費用が6千万円程度で、車両運営等に係る経費については、5年間のリース契約で7億円(年1.4億円×5)で債務負担としている。

○岐阜市中心市街地の運行経路に係る取組みについては、5年間の取組みにおいて、右折・合流地点等危険箇所（全3箇所）における路面協調システム整備、無人自動運転時の決済方法（顔認証システム等）の検討、及びバス停の環境整備を進める。また、商店街や観光施設等との連携などによるビジネスモデルの検討、注意喚起看板、路面標示等啓発物の整備、及びシビックプライドの醸成に向けたイベント等の開催を図っていく。

また、今年度の取組みについては、完全自動右折の実現として、AIカメラ等で検知した交通状況を自動運転車へ情報提供、より遠方を検知するためのシステムの制度（赤外線レーザーを照射し、反射波を受光することで物体を検知）の向上、自動運転車に信号情報を提供する装置を、ルート上の信号交差点前36箇所で整備、及び乗車予約・運休情報・バスロケーションの配信など利便性向上を図ることとしている。



○自動運転の導入効果については、公共交通の魅力向上、運転手不足への対応等により、市民の生活に必要な公共交通を将来にわたって維持する。中心市街地での走行で培った技術やノウハウの郊外部等への横展開で持続可能な公共交通ネットワークの構築を上げている。

考察・検証・成果等

【松本 隆】

視察をして感じたことは、自動運転車を購入しただけでは走行することができない。先ずは、走行環境の整備（インフラ整備等）による路車協調システムの整備や信号協調装置の整備等の設置・確立ができない限り運行が難しいことが改めて分かった。また、自動運転車両とともにインフラ整備に係る費用が多額になるため、国からの支援を戴かない限り運行実施が極めて難しいと感じた。しかしながら本市にとって、まちなか観光や経済の活性化、及び環境負荷の軽減、市民生活の向上につながるものとして、将来を見据え計画的に進めて行く必要性を感じた。

【松浦 登美義】

自動運転のやり方はいろいろあるようで、岐阜市の場合、高精度GPSと3Dマップによる位置推定を併用し、100%自己位置を把握できる。マップ調整をすればどこでも基本は走れるものであり宮津でも可能である。走行環境の整備は信号だけであり可能性は大である。国においても有利な制度もあるようで本市においても計画をもって進めたい。